

議案第24号

平成31年度

五所川原市下水道事業会計予算書

平成31年度五所川原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度五所川原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	(公共下水道事業)	(特定環境保全 公共下水道事業)	(農業集落排水事業)	(漁業集落排水事業)
(1) 排水(処理)戸数	8,460 戸	180 戸	470 戸	190 戸
(2) 年間排水量	2,927,730 m ³	36,202 m ³	133,713 m ³	48,270 m ³
(3) 一日平均排水量	7,999 m ³	99 m ³	365 m ³	132 m ³
(4) 主要な建設改良事業	処理場建設改良事業			

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	公共下水道事業収益	677,277 千円
第1項	営業収益	393,969 千円
第2項	営業外収益	283,307 千円
第3項	特別利益	1 千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業収益	49,133 千円
第1項	営業収益	6,138 千円
第2項	営業外収益	42,994 千円
第3項	特別利益	1 千円
第3款	農業集落排水事業収益	57,100 千円
第1項	営業収益	16,342 千円
第2項	営業外収益	40,757 千円
第3項	特別利益	1 千円
第4款	漁業集落排水事業収益	45,341 千円
第1項	営業収益	7,918 千円
第2項	営業外収益	37,422 千円
第3項	特別利益	1 千円
第5款	浄化槽設置整備事業収益	57,116 千円

第1項	営業外収益	57,116	千円
	収入合計	885,967	千円
支 出			
第1款	公共下水道事業費用	787,025	千円
第1項	営業費用	706,586	千円
第2項	営業外費用	80,388	千円
第3項	特別損失	51	千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業費用	64,262	千円
第1項	営業費用	60,826	千円
第2項	営業外費用	3,415	千円
第3項	特別損失	21	千円
第3款	農業集落排水事業費用	80,771	千円
第1項	営業費用	73,844	千円
第2項	営業外費用	6,906	千円
第3項	特別損失	21	千円
第4款	漁業集落排水事業費用	57,477	千円
第1項	営業費用	54,364	千円
第2項	営業外費用	3,092	千円
第3項	特別損失	21	千円
第5款	浄化槽設置整備事業費用	57,116	千円
第1項	営業費用	57,116	千円
	支出合計	1,046,651	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額131,565千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,300千円、過年度分損益勘定留保資金106,874千円、当年度分損益勘定留保資金6,391千円で補てんするものとする。)

収 入			
第1款	公共下水道事業資本的収入	864,420	千円
第1項	企業債	365,300	千円
第2項	他会計出資金	239,788	千円
第3項	国庫補助金	257,500	千円
第4項	負担金等	1,832	千円

第2款 特定環境保全公共下水道事業		
資本的収入	18,769	千円
第1項 企業債	2,200	千円
第2項 他会計出資金	16,569	千円
第3款 農業集落排水事業資本的収入	51,813	千円
第1項 企業債	16,300	千円
第2項 他会計出資金	35,513	千円
第4款 漁業集落排水事業資本的収入	22,520	千円
第1項 企業債	5,800	千円
第2項 他会計出資金	16,720	千円
収入合計	957,522	千円

支 出		
第1款 公共下水道事業資本的支出	995,985	千円
第1項 建設改良費	534,759	千円
第2項 固定資産購入費	2,300	千円
第3項 企業債償還金	458,926	千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業		
資本的支出	18,769	千円
第1項 企業債償還金	18,769	千円
第3款 農業集落排水事業資本的支出	51,813	千円
第1項 建設改良費	4,200	千円
第2項 企業債償還金	47,613	千円
第4款 漁業集落排水事業資本的支出	22,520	千円
第1項 建設改良費	4,800	千円
第2項 企業債償還金	17,720	千円
支出合計	1,089,087	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
五所川原市下水道処理施設等 包括的運転管理業務委託 (追加分)	平成32年度から 平成33年度まで	8,043千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	239,000千円	普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式とした場合にあって、利率の見直しを行った後は、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし下水道事業会計予算の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
公共下水道事業 資本費平準化債	92,100千円			
下水道事業債 (特別措置分)	34,200千円			
特定環境保全公共下水道事業 資本費平準化債	2,200千円			
農業集落排水事業	4,200千円			
農業集落排水事業 資本費平準化債	12,100千円			
漁業集落排水事業	4,800千円			
漁業集落排水事業 資本費平準化債	1,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 89,903千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は26,383千円である。

<内訳>

特定環境保全公共下水道事業他会計補助金	10,539千円
農業集落排水事業他会計補助金	6,909千円
漁業集落排水事業他会計補助金	8,935千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、2,211千円と定める。

平成31年2月28日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の
2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 平成31年度五所川原市下水道事業会計予算実施計画
- 2 平成31年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 平成31年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書
- 4 継続費に関する調書
- 5 債務負担行為に関する調書
- 6 平成31年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
- 7 平成30年度五所川原市下水道事業予定損益計算書
- 8 平成30年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表

1 平成31年度五所川原市下水道事業会計予算実施計画

(収益的收入及び支出)

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
事業収益			885,967	下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
1 公共下水道事業収益			677,277	公共下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		393,969	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	393,651	公共下水道使用料
		2 その他営業収益	318	上記以外の収益
	2 営業外収益		283,307	主たる営業活動以外の収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	83,953	雨水処理、基礎年金拠出金等及び利子償還に係る一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	199,252	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		4 雑収益	101	行政財産使用料ほか雑収入
	3 特別利益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
2 特定環境保全公共下水道事業収益			49,133	特定環境保全公共下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		6,138	主たる営業活動から生ずる収益

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
		1 下水道使用料	6,129	特定環境保全公共下水道使用料	
		2 その他営業収益	9	上記以外の収益	
	2 営業外収益		42,994	主たる営業活動以外の収益	
		1 他会計補助金	10,539	営業費用を使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金	
		2 他会計負担金	3,415	利子償還に係る一般会計繰入金	
		3 長期前受金戻入	29,039	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの	
		4 雑 収 益	1	手数料、不用品の売却代金、その他	
		3 特別利益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
			1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
	3 農業集落排水事業収益			57,100	農業集落排水事業の経営活動全般から生ずる収益
1 営業収益			16,342	主たる営業活動から生ずる収益	
		1 下水道使用料	16,330	農業集落排水施設使用料	
		2 その他営業収益	12	上記以外の収益	
2 営業外収益			40,757	主たる営業活動以外の収益	
		1 他会計補助金	6,909	営業費用を使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金	
		2 他会計負担金	6,906	利子償還に係る一般会計繰入金	

款	項	目	予定額 (千円)	備考	
		3 長期前受金戻入	26,941	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの	
		4 雑収益	1	手数料、不用品の売却代金、その他	
	3 特別利益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益	
	1 過年度損益修正益		1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの	
4 漁業集落排水事業収益			45,341	漁業集落排水事業の経営活動全般から生ずる収益	
	1 営業収益		7,918	主たる営業活動から生ずる収益	
		1 下水道使用料	7,909	漁業集落排水施設使用料等	
		2 その他営業収益	9	上記以外の収益	
	2 営業外収益		37,422	主たる営業活動以外の収益	
		1 他会計補助金	8,935	営業費用を使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金	
		2 他会計負担金	3,092	利子償還に係る一般会計繰入金	
		3 補助金	5,000	処理場の機能保全計画策定に対する国庫支出金	
		4 長期前受金戻入	20,394	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの	
		5 雑収益	1	手数料、不用品の売却代金、その他	
	3 特別利益			1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益		1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

款	項	目	予定額 (千円)	備考
5 浄化槽設置整備事業収益			57,116	浄化槽設置整備事業の収益
	1 営業外収益		57,116	浄化槽設置整備事業の収益
		1 他会計負担金		57,116

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考	
事業費用			1,046,651	下水道事業の経営活動全般から生ずる費用	
1 公共下水道事業費用	1 営業費用		787,025	公共下水道事業の経営活動全般から生ずる費用	
			706,586	主たる営業活動から生ずる費用	
		1 管きよ費	10,808	管路の維持管理に要する費用	
		2 処理場費	203,806	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用	
		3 総係費	51,407	一般管理に要する費用	
		4 減価償却費	429,526	固定資産の減価償却費用	
		5 資産減耗費	11,039	固定資産の資産減耗費用	
	2 営業外費用			80,388	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		80,387	企業債利息に要する費用
		2 消費税及び地方消費税		1	下水道事業に係る消費税及び地方消費税に要する費用

款	項	目	予定額（千円）	備考
	3 特別損失		51	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 過誤納還付金及び還付加算金	50	過誤納付に伴う還付金等の費用
2 特定環境保全公共下水道事業費			64,262	特定環境保全公共下水道事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		60,826	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管きよ費	600	管路の維持管理に要する費用
		2 処理場費	15,463	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総係費	595	一般管理に要する費用
		4 減価償却費	44,168	固定資産の減価償却費用
	2 営業外費用		3,415	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,415	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
	3 特別損失		21	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で、損失の性質を有するもの
		2 過誤納還付金及び還付加算金	20	過誤納付に伴う還付金等の費用
3 農業集落排水事業費用		80,771	農業集落排水事業の経営活動全般から生ずる費用	
	1 営業費用	73,844	主たる営業活動から生ずる費用	

款	項	目	予定額 (千円)	備考
		1 管 き よ 費	7 5 0	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	2 1, 9 8 3	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	4 9 9	一般管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	5 0, 6 1 2	固定資産の減価償却費用
	2 営 業 外 費 用		6, 9 0 6	金融及び財務活動に伴う費用
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		6, 9 0 6	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
	3 特 別 損 失		2 1	当年度の経常的費用から除外すべき損失
	1 過 年 度 損 益 修 正 損		1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	2 過 誤 納 還 付 金 及 び 還 付 加 算 金		2 0	過誤納付に伴う還付金等の費用
	4 漁 業 集 落 排 水 事 業 費 用		5 7, 4 7 7	漁業集落排水事業の経営活動全般から生ずる費用
1 営 業 費 用			5 4, 3 6 4	主たる営業活動から生ずる費用
	1 管 き よ 費		3 0 0	管路の維持管理に要する費用
	2 処 理 場 費		2 0, 9 3 6	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
	3 総 係 費		5 9 8	一般管理に要する費用
	4 減 価 償 却 費		3 2, 5 3 0	固定資産の減価償却費用
2 営 業 外 費 用			3, 0 9 2	金融及び財務活動に伴う費用

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
	3 特 別 損 失	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,092	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 過 誤 納 還 付 金 及 び 還 付 加 算 金	20	過誤納付に伴う還付金等の費用
5 浄化槽設置整備 事 業 費 用			57,116	浄化槽設置整備事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営 業 費 用		57,116	主たる営業活動から生ずる費用
	1 総 係 費		57,116	浄化槽設置整備事業に要する費用

(資本的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
資 本 的 収 入			957,522	建設改良及び企業債償還に対する収入
1 公共下水道事業 資 本 的 収 入	1 企 業 債		864,420	公共下水道事業の建設改良及び企業債償還に対する収入
		1 企 業 債	365,300	企業債の発行による収入
		1 企 業 債	365,300	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
		2 他 会 計 出 資 金	239,788	建設改良及び企業債償還に対する収入
	1 他 会 計 出 資 金		239,788	市単独事業費に係る一般会計繰入金及び、元金償還に係る一般会計繰入金

款	項	目	予定額 (千円)	備考
	3 国庫補助金		257,500	建設改良に対する国庫支出金
		1 国庫補助金	257,500	処理場建設改良事業に対する国庫支出金
	4 負担金等		1,832	建設改良に対する負担金
		1 受益者負担金	1,832	公共下水道事業受益者負担金
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的収入			18,769	特定環境保全公共下水道事業の企業債償還に対する収入
	1 企業債		2,200	企業債の発行による収入
		1 企業債	2,200	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		16,569	建設改良及び企業債償還に対する収入
		1 他会計出資金	16,569	元金償還に係る一般会計繰入金
3 農業集落排水 事業資本的収入			51,813	農業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に対する収入
	1 企業債		16,300	企業債の発行による収入
		1 企業債	16,300	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		35,513	企業債償還に対する収入
		1 他会計出資金	35,513	元金償還に係る一般会計繰入金
4 漁業集落排水 事業資本的収入			22,520	漁業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に対する収入
	1 企業債		5,800	企業債の発行による収入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
		1 企 業 債	5,800	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他 会 計 出 資 金		16,720	企業債償還に対する収入
		1 他 会 計 出 資 金	16,720	元金償還に係る一般会計繰入金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
資 本 的 支 出			1,089,087	建設改良及び企業債償還に要する費用
1 公共下水道事業 資本的支出			995,985	公共下水道事業の建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建設改良費		534,759	建設改良に要する費用
		1 管きよ建設費	48,859	管きよの新設事業に要する費用
		2 処理場建設改良費	485,900	処理場の建設改良に要する費用
	2 固定資産購入費		2,300	固定資産の取得に要する費用
		1 有形固定資産 購入費	2,300	有形固定資産の取得に要する費用
	3 企業債償還金		458,926	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	458,926	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的支出			18,769	特定環境保全公共下水道事業の企業債償還に要する費用
	1 企業債償還金		18,769	企業債償還に要する費用

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
		1 企業債償還金	18,769	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金
3	農業集落排水事業資本的支出		51,813	農業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建設改良費		4,200	建設改良に要する費用
		1 処理場建設改良費	4,200	処理場の建設改良に要する費用
	2 企業債償還金		47,613	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	47,613	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金
4	漁業集落排水事業資本的支出		22,520	漁業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建設改良費		4,800	建設改良に要する費用
		1 処理場建設改良費	4,800	処理場の建設改良に要する費用
	2 企業債償還金		17,720	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	17,720	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金

2 平成31年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 187,898
減価償却費	556,836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 59
長期前受金戻入額	△ 275,626
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	93,800
有形固定資産除却費	11,039
未収金の増減額 (△は増加)	△ 770
未払金の増減額 (△は減少)	756
引当金の増減額 (△は減少)	211
小計	<u>198,288</u>
受取利息及び受取配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 93,800</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>104,489</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 726,512
国庫補助金等による収入	<u>357,770</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 368,742</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	498,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 543,028
他会計からの出資による収入	<u>308,590</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>264,362</u>
資金増加額 (又は減少額)	109
資金期首残高	<u>165,779</u>
資金期末残高	<u><u>165,888</u></u>

3 平成31年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	7	143	27,167		14,026	41,336	14,868	56,204
	資本勘定支弁職員		4		16,213		8,645	24,858	8,841	33,699
	合 計	10	11	143	43,380		22,671	66,194	23,709	89,903
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	7	228	26,951		13,834	41,013	14,632	55,645
	資本勘定支弁職員		4		16,060		8,490	24,550	8,633	33,183
	合 計	15	11	228	43,011		22,324	65,563	23,265	88,828
比 較	損益勘定支弁職員	△ 5	0	△ 85	216		192	323	236	559
	資本勘定支弁職員		0		153		155	308	208	516
	合 計	△ 5	0	△ 85	369		347	631	444	1,075

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	558	9,951	6,921	633	510	930	360	360	18	2,430
	前年度	594	9,747	6,670	657	558	930	360	360	18	2,430
	比較	△ 36	204	251	△ 24	△ 48	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考	
給 料	369	給与改定に伴う増加分	74	給与改定に伴う増分	平均改定率 0.18%
		昇給に伴う増加分	546	本年度昇給に伴う増分	平均昇給率 1.38%
		その他の増減分	△251	職員の異動等に伴う減分	
手 当	347	制度改正に伴う増減分	225	支給率の改正による増分	期末手当 17 勤勉手当 208
		その他の増減分	122	職員の異動等に伴う減分	扶養手当 △36 通勤手当 △48 期末手当 187 勤勉手当 43 寒冷地手当 △24

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,719
	平均給与月額(円)	347,173
	平均年齢(歳)	43歳 6月
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,800
	平均給与月額(円)	335,692
	平均年齢(歳)	41歳 7月

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	9.1
	4 級	6	54.5
	3 級	1	9.1
	2 級	2	18.2
	1 級	1	9.1
	計	11	100.0
平成30年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	8.3
	4 級	6	50.0
	3 級	1	8.3
	2 級	3	25.1
	1 級	1	8.3
	計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	参 事	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	1 1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	3
	8号給 (人)		
比 率(B) / (A) (%)	7 2 . 7		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	1 1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	9	
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	3
	8号給 (人)		
比 率(B) / (A) (%)	8 1 . 8		

(5) 期末手当 ・ 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.125	4.25	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.125	2.125	4.25	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	無	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	無
住 居 手 当	同 じ	無
通 勤 手 当	同 じ	無

4 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国庫補助金	企業債	当年度損益勘定留保資金							
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費	汚水ポンプ設備更新事業	3 0	千円 59,020	千円 29,510	千円 29,500	千円 10	千円	千円 0	千円	千円 0	千円	% 0.0	通次繰越 59,020 千円
			3 1	193,900	96,900	97,000				252,920	252,920		100.0	
			計	252,920	126,410	126,500	10		0	252,920	252,920		100.0	
		水処理施設設備更新事業	3 0	177,296	97,512	79,700	84		0		0		0.0	通次繰越 177,296 千円
			3 1	292,000	160,600	131,400				469,296	469,296		100.0	
			計	469,296	258,112	211,100	84		0	469,296	469,296		100.0	

5 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料 収 益
排水設備工事資金の融資 に対する損失補償	損失額の全額			平成31年度から 事業継続期間中		
排水設備工事資金利子補給金	貸付融資額のうち 保有額に対する年9%以内	平成20年度から 平成30年度まで	167	平成31年度から 事業継続期間中	60	60
公営企業会計システム ソフトウェア賃借料	2,808	平成27年度から 平成30年度まで	1,982	平成31年度から 平成32年度まで	826	826
五所川原市下水道処理施設等 包括的運転管理業務委託	1,281,269	平成29年度から 平成30年度まで	434,279	平成31年度から 平成33年度まで	846,990	846,990
五所川原市下水道処理施設等 包括的運転管理業務委託 (追加分)	8,043			平成32年度から 平成33年度まで	8,043	8,043

6 平成31年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地	地		195,104	
ロ 建物	物	1,473,511		
減価償却累計額		<u>△ 802,398</u>	671,113	
ハ 構築物	物	20,574,101		
減価償却累計額		<u>△ 6,834,323</u>	13,739,778	
ニ 機械及び装置		3,427,879		
減価償却累計額		<u>△ 1,752,249</u>	1,675,630	
ホ 車両運搬具		14,986		
減価償却累計額		<u>△ 9,480</u>	5,506	
ヘ 工具器具及び備品		8,961		
減価償却累計額		<u>△ 5,670</u>	3,291	
有形固定資産合計				16,290,422

(2)無形固定資産

イ 電話加入権			2,556	
無形固定資産合計				2,556

(3)投資その他の資産

イ その他投資			40	
投資その他の資産合計				40

固定資産合計

16,293,018

2 流動資産

(1)現金・預金			165,888	
(2)未収金			46,791	
(3)貸倒引当金			<u>△ 731</u>	

流動資産合計

211,948

16,504,966

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,334,636	
固定負債合計		<u>6,334,636</u>	6,334,636
4 流動負債			
(1) 企業債		559,216	
(2) 未払金		32,439	
(3) 引当金		6,434	
流動負債合計		<u>6,434</u>	598,089
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,395,990	
(2) 収益化累計額		<u>△ 6,914,802</u>	
繰延収益合計			<u>6,481,188</u>
負債合計			<u>13,413,913</u>

資本の部

6 資本金			4,410,445
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,290		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	<u>46,615</u>		
資本剰余金合計		58,116	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,377,508</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,377,508</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,319,392</u>
資本合計			<u>3,091,053</u>
負債資本合計			<u>16,504,966</u>

7 平成30年度五所川原市下水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	387,349		
(2) その他営業収益	348	387,697	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	11,681		
(2) 処理場費	229,466		
(3) 総係費	124,602		
(4) 減価却費	539,479		
(5) 資産減耗費	7,625	912,853	
営業損失			525,156
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	18,818		
(3) 他会計負担金	178,909		
(4) 補助金	5,000		
(5) 長期前受金戻入	267,541		
(6) 雑収益	105	470,374	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	109,775		
(2) 雑支出	8,781	118,556	351,818
経常損失			173,338
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	4	4	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	4		
(2) 過誤納還付金及び還付加算金	110	114	110
当年度純損失			173,448
前年度繰越欠損金			1,016,162
当年度未処理欠損金			1,189,610

8 平成30年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		195,104	
ロ 建物	1,473,511		
減価償却累計額	<u>△ 774,600</u>	698,911	
ハ 構築物	20,559,621		
減価償却累計額	<u>△ 6,384,697</u>	14,174,924	
ニ 機械及び装置	2,844,017		
減価償却累計額	<u>△ 1,810,633</u>	1,033,384	
ホ 車両運搬具	14,986		
減価償却累計額	<u>△ 6,435</u>	8,551	
ヘ 工具器具及び備品	6,831		
減価償却累計額	<u>△ 5,553</u>	1,278	
ト 建設仮勘定		<u>19,470</u>	

有形固定資産合計 16,131,622

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,556</u>	
無形固定資産合計			2,556

(3)投資その他の資産

イ その他の投資		<u>40</u>	
投資その他の資産合計			<u>40</u>

固定資産合計 16,134,218

2 流動資産

(1)現金・預金		165,779	
(2)未収金		46,086	
(3)貸倒引当金		<u>△ 790</u>	

流動資産合計 211,075

資産合計 16,345,293

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,395,052	
固定負債合計		<u>6,395,052</u>	6,395,052
4 流動負債			
(1) 企業債		543,028	
(2) 未払金		31,683	
(3) 引当金		6,060	
流動負債合計		<u>6,060</u>	580,771
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,177,483	
(2) 収益化累計額		<u>△ 6,778,374</u>	
繰延収益合計			<u>6,399,109</u>
負債合計			<u>13,374,932</u>

資本の部

6 資本金			4,101,855
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,290		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	<u>46,615</u>		
資本剰余金合計		58,116	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,189,610</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,189,610</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,131,494</u>
資本合計			<u>2,970,361</u>
負債資本合計			<u>16,345,293</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～10年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

五所川原市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽設置整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽設置整備事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理のための浄化槽設置費に対する助成

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道 事業	農業集落排水 事業	漁業集落排水 事業	浄化槽設置 整備事業	合計
営業収益	362,019	5,641	15,017	7,276	0	389,953
営業費用	688,425	59,449	71,921	52,466	57,078	929,339
営業損益	△ 326,406	△ 53,808	△ 56,904	△ 45,190	△ 57,078	△ 539,386
経常損益	△ 136,094	△ 15,109	△ 24,033	△ 12,552	0	△ 187,788
セグメント資産	13,318,849	1,055,431	1,345,319	784,018	1,349	16,504,966
セグメント負債	10,870,078	837,783	1,052,492	652,211	1,349	13,413,913
その他の項目						
他会計繰入金	83,953	13,954	13,815	12,027	57,116	180,865
減価償却費	429,526	44,168	50,612	32,530	0	556,836
特別利益	1	1	1	1	0	4
特別損失	51	21	21	21	0	114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	718,493	0	3,818	4,364	0	726,675

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	165,126円
1年超	0円
計	165,126円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金6,060千円を使用する見込みである。また、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金790千円を使用する見込みである。